



管内経済情勢報告

令和 7 年 10 月

財務省東北財務局

管内経済情勢報告の調査方法の概略

◆調査期間

前回7年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。

◆資料の分析とヒアリング調査

1. 各種指標を網羅した資料・計数分析

当局で直接調査している法人企業景気予測調査(回答企業 672 社)に加え、各関係機関が調査公表している各種の調査指標を詳細に分析。

2. 管内約 560 社へのヒアリング調査実施

各調査項目すべてにおいて広範かつ深度あるヒアリング調査を実施。

管内約 560 社からの協力を得て状況を聴取。

対象は主要企業のみならず中堅・中小企業にも実施。

上記により定量面・定性面を併せて分析し、経済情勢を立体的に判断。

なお、本報告の設備投資、企業収益、企業の景況感については、令和7年9月11日に公表した「法人企業景気予測調査(令和7年7-9月期)」の結果を活用しており、計数や判断コメントは9月に発表した内容と同じである。

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項 目	前回（7 年 7 月判断）	今回（7 年 10 月判断）	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7 年 10 月判断は、前回 7 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、食料品など減少している業種があるほか、電子部品・デバイスが一進一退の状況にあるものの、輸送機械が回復しつつあることなどから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がこのところ低下しており、新規求人数が前年を下回っているものの、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあることなどから、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 7 月判断）	今回（7 年 10 月判断）	前回 比較
-----	---------------	----------------	----------

個人消費	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

設備投資	7 年度は増加見込み	7 年度は増加見込み	
企業収益	7 年度は増益見込み	7 年度は増益見込み	
企業の 景況感	「下降」超幅が縮小	「下降」超幅が縮小	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

スーパー販売は商品の値上げの影響等により、前年を上回っている。百貨店販売は飲食料品等が低調となっており、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売は商品の値上げの影響やキャンペーン効果などから、前年を上回っている。ドラッグストア販売は飲食料品や日用品などが好調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売は季節商品等が好調となっており、前年を上回っている。家電大型専門店販売はパソコン等が好調となっており、前年を上回っている。乗用車販売は一部車種の受注の抑制等により、前年を下回っている。旅行は国内旅行が堅調となっているほか、海外旅行にも持ち直しの動きがみられる。このように、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 物価高を受け来店客数は落ち込んでいるが、米を中心とした商品の値上げが売上げ全体を押し上げている。(スーパー)
- 中元は儀礼的ギフトの意識が薄れているほか、日常の食料品では節約志向により生鮮食品や酒類などが低調。(百貨店)
- 米価高騰等による商品の値上げの影響に加え、高単価おにぎりがプロモーション効果で好調なことなどから、客単価が上昇している。(コンビニエンスストア)
- 購入頻度の高い食料品と日用品を、強化カテゴリーとして安く提供していることが顧客誘引につながっており、売上げ・来店客数は増加の傾向が続いている。(ドラッグストア)
- 猛暑の影響で、ポータブルクーラーやファン付ウェアなどが好調。今年から、職場での熱中症対策が義務化されたことも影響している。(ホームセンター)
- 一部OSのサポート終了に伴い、パソコンの買い替えが進んでいる。(家電量販店)
- 新車の受注は堅調に推移しているが、一部の車種においてモデルチェンジを控え受注を抑制していることから、販売台数が減少している。(自動車販売店)
- オンシーズンで宿泊料金を上げているにもかかわらず客数の動きは良く、10月以降の値上げ後の予約も順調なことから、客が値上げに慣れてきていると感じる。(宿泊)
- 円安を背景とした海外旅行に対する慎重姿勢は弱まっている。近場のアジアから遠方の欧州等へシフトする動きもみられ、1件当たりの単価が上昇している。(旅行代理店)
- 人気映画の集客効果で飲食店の売上げが増加しているが、安価な外食チェーン店に来客が集中しており、物価高による節約志向は根強い。(専門店)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

電子部品・デバイスは海外のスマートフォン向けで動きがみられるものの、EV（電気自動車）を中心に海外の自動車向けで弱含んでいることから、一進一退の状況にある。輸送機械は国内向けを中心に回復しつつある。生産用機械は海外の半導体メーカーにおける需要を背景に持ち直している。このように、食料品など減少している業種はあるものの、生産活動は、持ち直しつつある。

- スマートフォン向けは、中国市場が回復していることに加え、新製品需要により好調となっている。(電子部品・デバイス)
- 車載部品は、部品点数の多いEV（電気自動車）の需要低迷により、生産が低調となっている。(電子部品・デバイス)
- 人気車種の受注残を解消するため、生産台数は増加している。(輸送機械)
- AI（人工知能）向けの受注は堅調となっており、今後は需要拡大が見込まれる。(生産用機械)
- 海産物のまとまった水揚げがなく原材料確保が困難なほか、消費者の節約志向が続いていることから、生産が減少している。(食料品)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、求人数が求職者数を上回って推移しているものの、このところ低下している。新規求人数は、人件費の上昇等を背景に、一部の企業で求人を見合わせる動きがみられ、前年を下回っているものの、法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIは「不足気味」超となっており、企業の人手不足感は引き続き高い状況にある。このように、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 人員不足の店舗もあるが、最低賃金も含め人件費の上昇が負担となっており、すぐには補充できないため、AIやセルフレジを用いた省人化・効率化を進めている。(小売)
- 最低賃金の引上げも含めた人件費上昇等を理由に、求人を一時的に見合わせる動きがみられる。(公的機関)
- 新規採用者は予定人数を下回っている状況。これまでの会社説明会のみでは周知が足りないと考え、今後は民間職業紹介を活用するなどアプローチを増やしていきたい。(小売)

■ 設備投資 「7年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 製造業では、情報通信機械等で減少見込みとなっているものの、生産用機械、輸送用機械等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、小売等で減少見込みとなっているものの、金融・保険、専門・技術サービス等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- コスト低減等の観点から内製化のための工場を新設することから、増加見込みとなっている。(生産用機械)
- 販路拡大のためのシステム開発を予定していることから、増加見込みとなっている。(専門・技術サービス)

■ 企業収益 「7年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 製造業では、情報通信機械等で減益見込みとなっているものの、食料品、化学等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信等で減益見込みとなっているものの、卸売等で増益見込み、農林水産で黒字転化見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 現状(7年7~9月期)は、「下降」超幅が縮小している。先行きは、「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、分譲が前年を上回っているものの、持家、貸家が前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

- 資材費や運送費等の高騰から住宅価格が上昇しているほか、引き続き物価高に対して賃金の上昇が追い付いておらず、家計が圧迫されていることから、住宅購入マインドは低下している。(建設)

■ 公共事業 「前年度を上回っている」

- 前払金保証請負金額は、国、県などで前年度を上回っており、全体でも前年度を上回っている。

■ 消費者物価 「前年を上回っている」

■ 金融 「貸出金残高は、前年を上回っている」

■ 企業倒産 「件数、負債総額とも前年を上回っている」

3. 各県の総括判断

	前回 (7年7月判断)	今回 (7年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
宮城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青森県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
岩手県	持ち直しつつある	一進一退の状況にある	↔	個人消費は持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は弱含んでいる。
秋田県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は横ばいの状況にある。
山形県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は足踏みの状況にある。
福島県	横ばいの状況にある	緩やかに持ち直しつつある	↗	個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

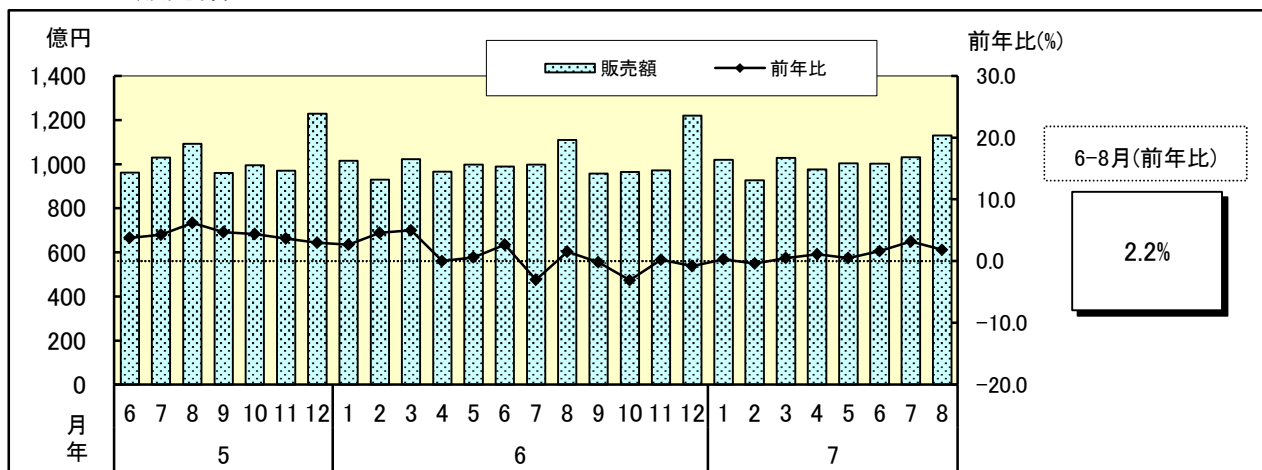
資料編

目 次

1. 個人消費	1
2. 生産活動	4
3. 雇用情勢	5
4. 設備投資	6
5. 企業収益	6
6. 企業の景況感	7
7. 住宅建設	7
8. 公共事業	8
9. 消費者物価	8
10. 金融	9
11. 企業倒産	9

1.個人消費 … 一部に弱さがみられるものの、持ち直している

スーパー販売額



全店舗ベース

区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
6年	2.6	0.8
6. 7-9	2.1	▲ 0.5
10-12	2.2	▲ 1.2
7. 1-3	4.6	0.2
4-6	5.2	1.0
7. 4	5.6	1.1
5	5.4	0.5
6	4.8	1.6
7	4.9	3.2
8	3.6	1.8

(注)6年分は年間補正後

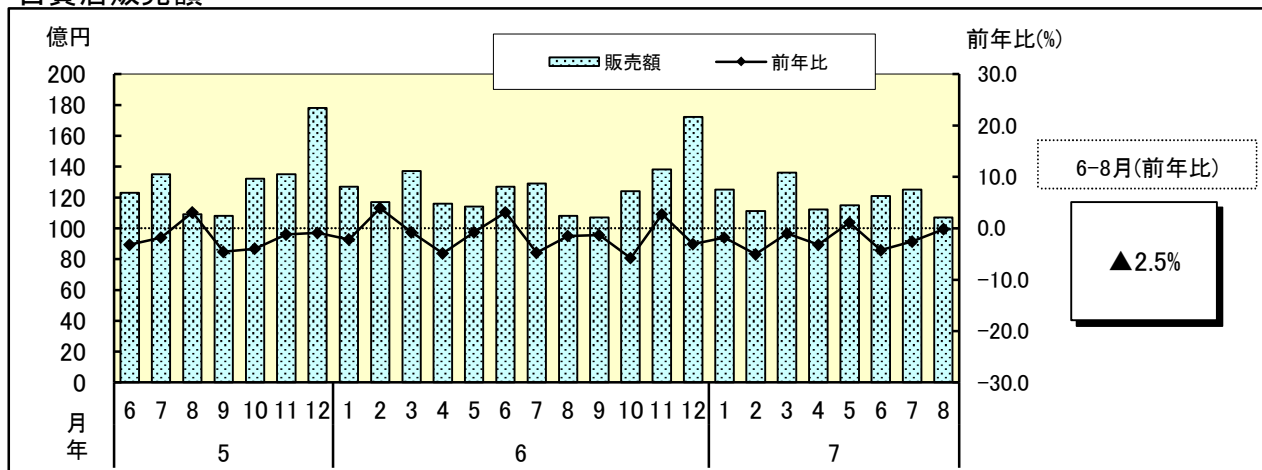
品目別販売額

区分	衣料品 (前年比%)	身の回り品 (前年比%)	飲食料品 (前年比%)	その他の商品 (前年比%)
7. 4	▲ 29.0	▲ 30.1	3.5	▲ 8.9
5	▲ 23.6	▲ 25.7	2.4	▲ 9.2
6	▲ 20.1	▲ 17.0	3.2	▲ 5.6
7	▲ 22.8	▲ 22.7	5.2	▲ 5.8
8	▲ 20.7	▲ 26.4	3.3	▲ 4.5

(注)7年8月は速報値

〔経済産業省、東北経済産業局〕

百貨店販売額



全店舗ベース

区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
6年	6.3	▲ 1.4
6. 7-9	3.5	▲ 2.7
10-12	1.4	▲ 2.1
7. 1-3	▲ 0.4	▲ 2.6
4-6	▲ 6.8	▲ 2.2
7. 4	▲ 4.9	▲ 3.2
5	▲ 7.3	1.1
6	▲ 8.0	▲ 4.3
7	▲ 6.6	▲ 2.6
8	2.4	▲ 0.2

(注)6年分は年間補正後

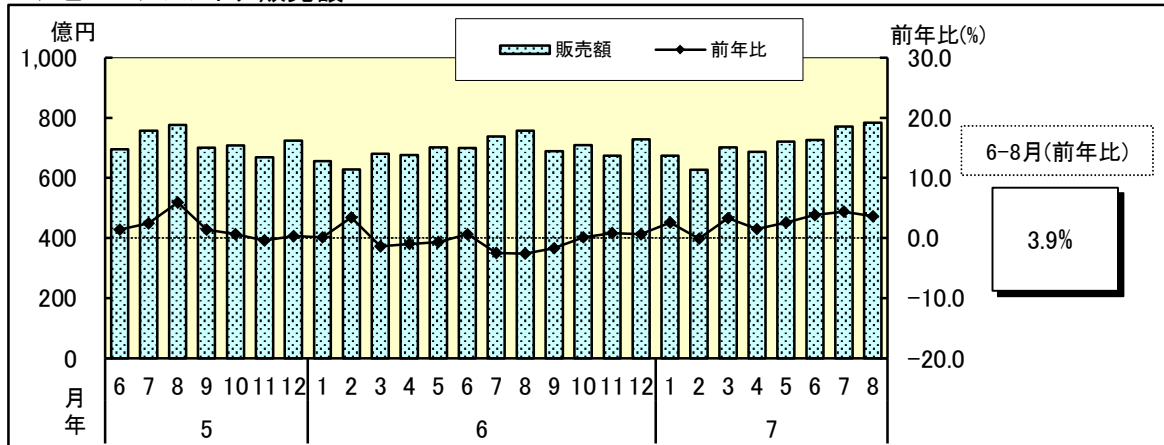
品目別販売額

区分	衣料品 (前年比%)	身の回り品 (前年比%)	飲食料品 (前年比%)	その他の商品 (前年比%)
7. 4	▲ 4.6	▲ 2.5	▲ 0.4	▲ 5.6
5	▲ 3.6	▲ 9.3	▲ 1.2	17.2
6	▲ 5.8	▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 2.4
7	▲ 3.1	1.9	▲ 3.8	▲ 4.9
8	2.1	3.4	▲ 2.9	3.3

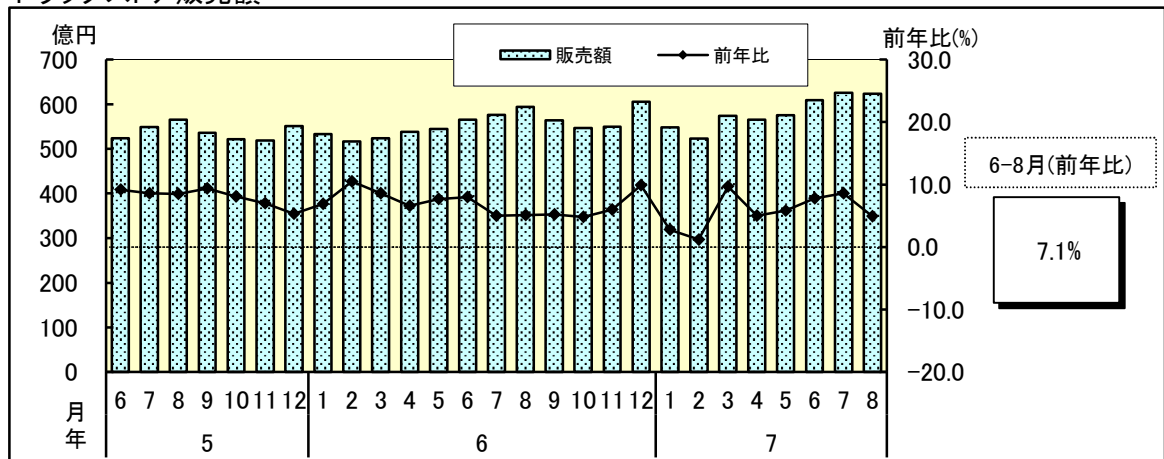
(注)7年8月は速報値

〔経済産業省、東北経済産業局〕

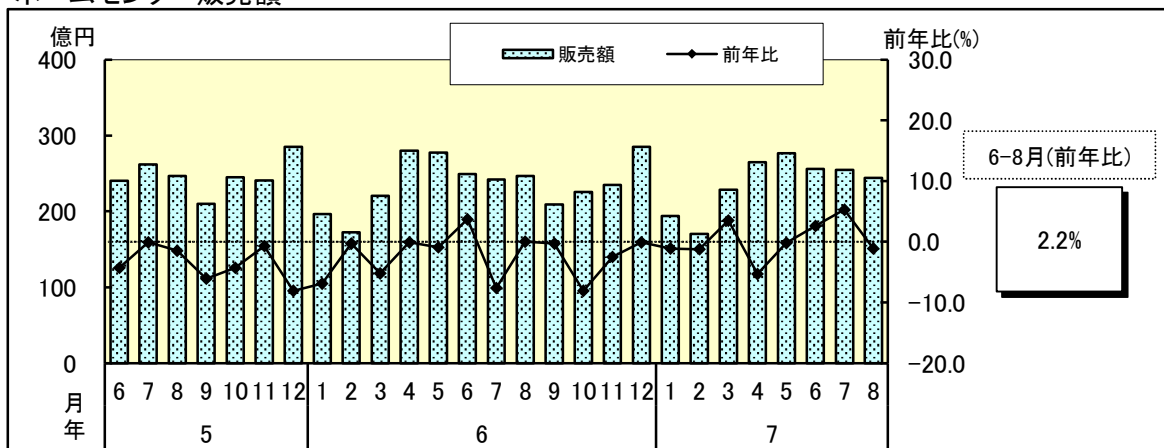
コンビニエンスストア販売額



ドラッグストア販売額



ホームセンター販売額



全店舗ベース

コンビニエンスストア

区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
6年	1.2	▲ 0.4
6. 7-9	0.7	▲ 2.3
10-12	1.0	0.5
7. 1-3	2.9	2.0
4-6	4.2	2.6
7. 4	3.4	1.5
5	4.2	2.6
6	5.1	3.8
7	3.6	4.4
8	3.3	3.6

ドラッグストア

区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
6年	6.9	7.0
6. 7-9	5.2	5.1
10-12	6.7	7.0
7. 1-3	5.8	4.6
4-6	6.6	6.2
7. 4	6.7	5.0
5	6.5	5.8
6	6.5	7.8
7	5.7	8.6
8	3.4	4.9

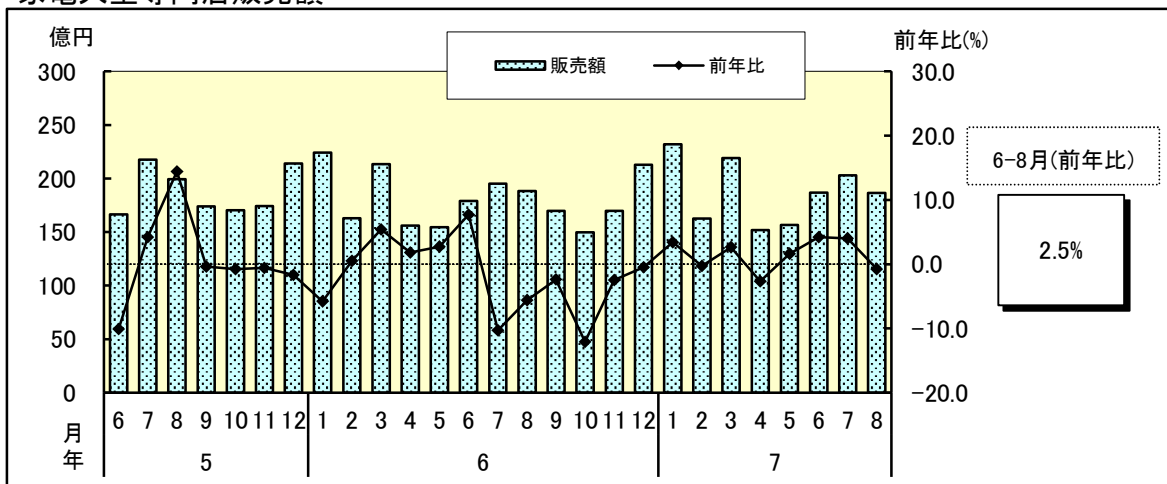
ホームセンター

区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
6年	1.7	▲ 2.3
6. 7-9	2.7	▲ 2.9
10-12	1.0	▲ 3.4
7. 1-3	0.6	0.6
4-6	0.8	▲ 1.1
7. 4	▲ 0.5	▲ 5.3
5	0.6	▲ 0.2
6	2.3	2.6
7	1.0	5.3
8	▲ 3.5	▲ 1.1

(注)6年分は年間補正後

〔経済産業省、東北経済産業局〕

家電大型専門店販売額



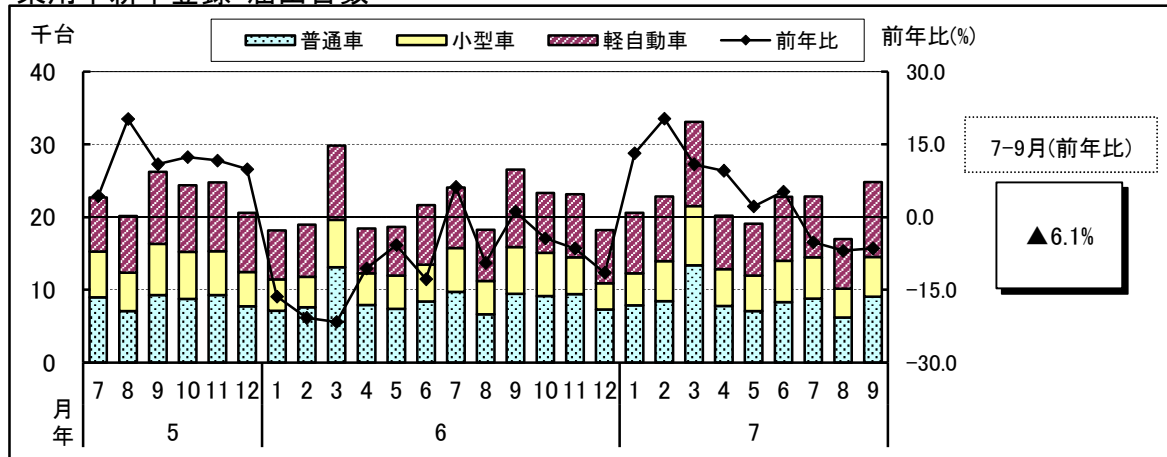
全店舗ベース 家電大型専門店

区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
6年	2.1	▲ 2.1
6. 7-9	1.8	▲ 6.4
10-12	2.2	▲ 4.7
7. 1-3	5.3	2.1
4-6	3.8	1.2
7. 4	1.1	▲ 2.7
5	4.7	1.6
6	5.6	4.2
7	▲ 4.8	4.0
8	5.4	▲ 0.8

(注)6年分は年間補正後

〔経済産業省、東北経済産業局〕

乗用車新車登録・届出台数

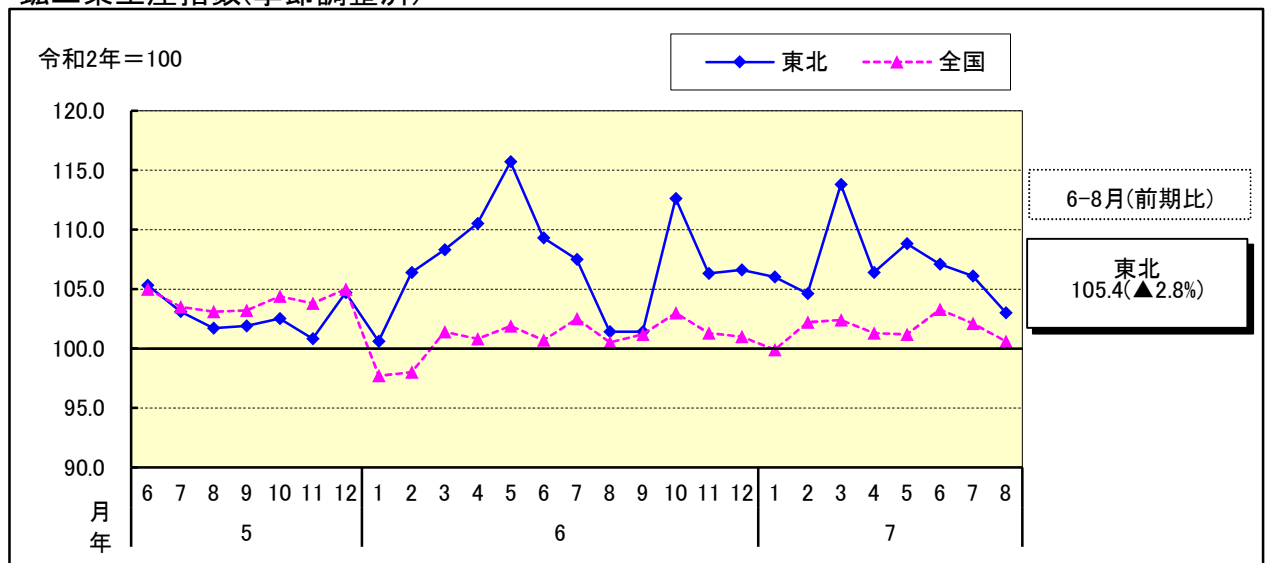


区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)	普通	小型	軽
6年	▲ 6.7	▲ 9.9	▲ 3.0	▲ 19.2	▲ 10.2
6. 10-12	▲ 3.2	▲ 7.2	0.6	▲ 15.2	▲ 9.6
7. 1-3	14.0	14.2	6.7	20.1	19.0
4-6	6.5	5.6	▲ 2.3	11.7	10.5
7-9	▲ 4.5	▲ 6.1	▲ 6.8	▲ 11.4	▲ 2.0
7. 5	3.1	2.2	▲ 3.8	6.1	6.2
6	5.5	5.3	▲ 1.2	12.1	7.6
7	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 9.3	▲ 5.9	0.3
8	▲ 8.2	▲ 6.9	▲ 6.5	▲ 13.8	▲ 2.9
9	▲ 2.5	▲ 6.4	▲ 4.4	▲ 14.8	▲ 3.2

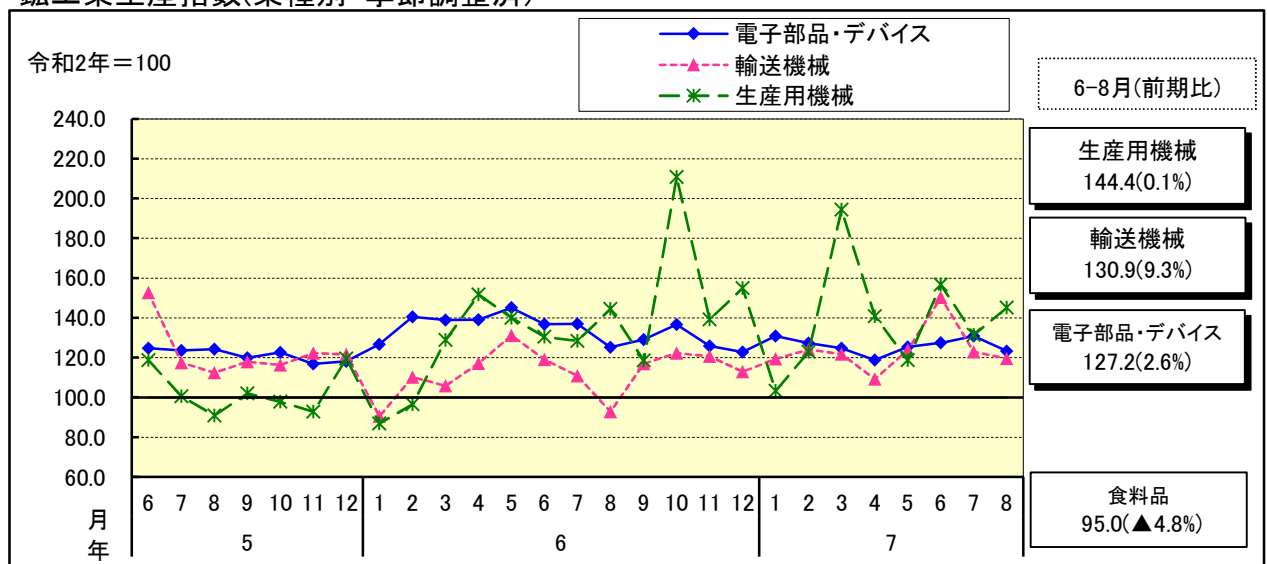
〔日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、東北運輸局〕

2.生産活動 … 持ち直しつつある

鉱工業生産指数(季節調整済)



鉱工業生産指数(業種別・季節調整済)



鉱工業生産指数(季節調整済)

区分	全国 〔令和2年=100〕			東北 〔令和2年=100〕			電子部品・デバイス(Wt. 1,728.6)			輸送機械 (Wt. 741.5)			生産用機械 (Wt. 705.8)		
	前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%	
		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%
6年	101.2	▲ 2.6	▲ 2.6	107.3	▲ 2.2	▲ 2.2	133.6	▲ 10.1	▲ 10.1	112.9	▲ 7.2	▲ 7.2	134.1	▲ 18.7	▲ 18.7
6. 7-9	101.4	0.3	▲ 1.8	103.4	▲ 7.5	▲ 1.4	130.4	▲ 7.1	▲ 7.1	106.9	▲ 12.7	▲ 12.7	130.5	▲ 7.2	▲ 7.2
10-12	101.8	0.4	▲ 1.5	108.5	4.9	6.6	128.4	▲ 1.5	▲ 1.5	118.7	11.0	11.0	168.2	28.9	28.9
7. 1-3	101.5	▲ 0.3	1.0	108.1	▲ 0.4	2.9	127.6	▲ 0.6	▲ 0.6	121.7	2.5	2.5	140.2	▲ 16.6	▲ 16.6
4-6	101.9	0.4	0.9	107.4	▲ 0.6	▲ 3.9	123.8	▲ 3.0	▲ 3.0	127.8	5.0	5.0	138.8	▲ 1.0	▲ 1.0
7. 4	101.3	▲ 1.1	0.5	106.4	▲ 6.5	▲ 3.7	118.7	▲ 4.8	▲ 14.7	109.3	▲ 10.3	▲ 6.7	140.8	▲ 27.5	▲ 7.2
5	101.2	▲ 0.1	▲ 2.4	108.8	2.3	▲ 7.3	125.4	5.6	▲ 14.0	123.9	13.4	▲ 8.8	118.8	▲ 15.6	▲ 17.7
6	103.3	2.1	4.4	107.1	▲ 1.6	▲ 0.6	127.4	1.6	▲ 6.5	150.2	21.2	30.6	156.7	31.9	23.8
7	102.1	▲ 1.2	▲ 0.4	106.1	▲ 0.9	▲ 1.3	130.8	2.7	▲ 4.4	122.9	▲ 18.2	10.8	131.5	▲ 16.1	2.4
8	100.6	▲ 1.5	▲ 1.6	103.0	▲ 2.9	0.0	123.3	▲ 5.7	▲ 1.9	119.5	▲ 2.8	24.3	145.1	10.3	▲ 2.7

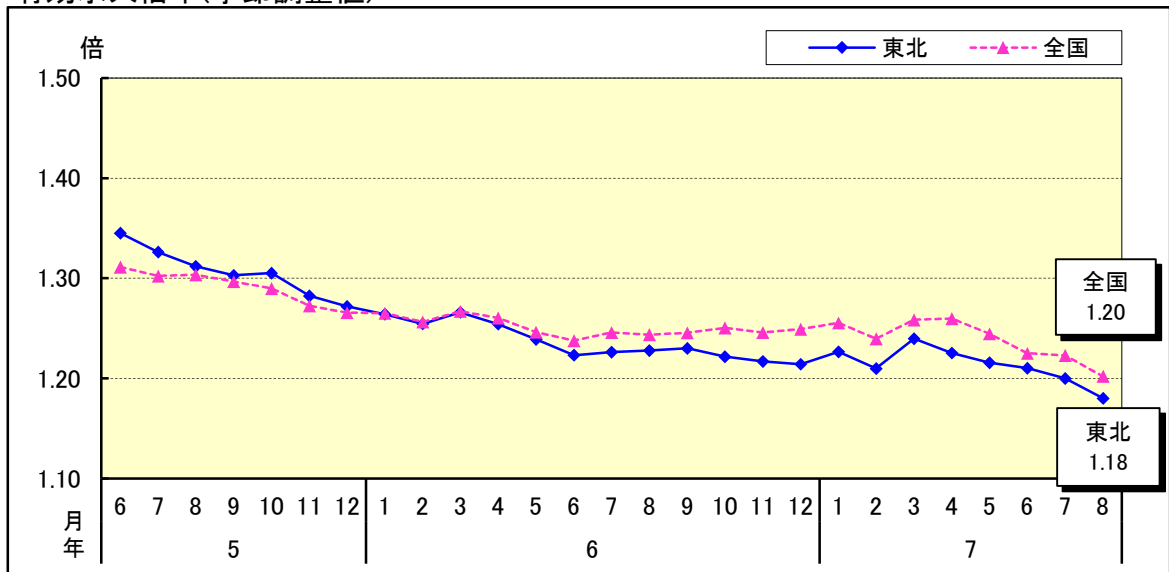
(注)1.前年比は原指数、東北の7年8月は速報値

2.全国の6年分は年間補正後

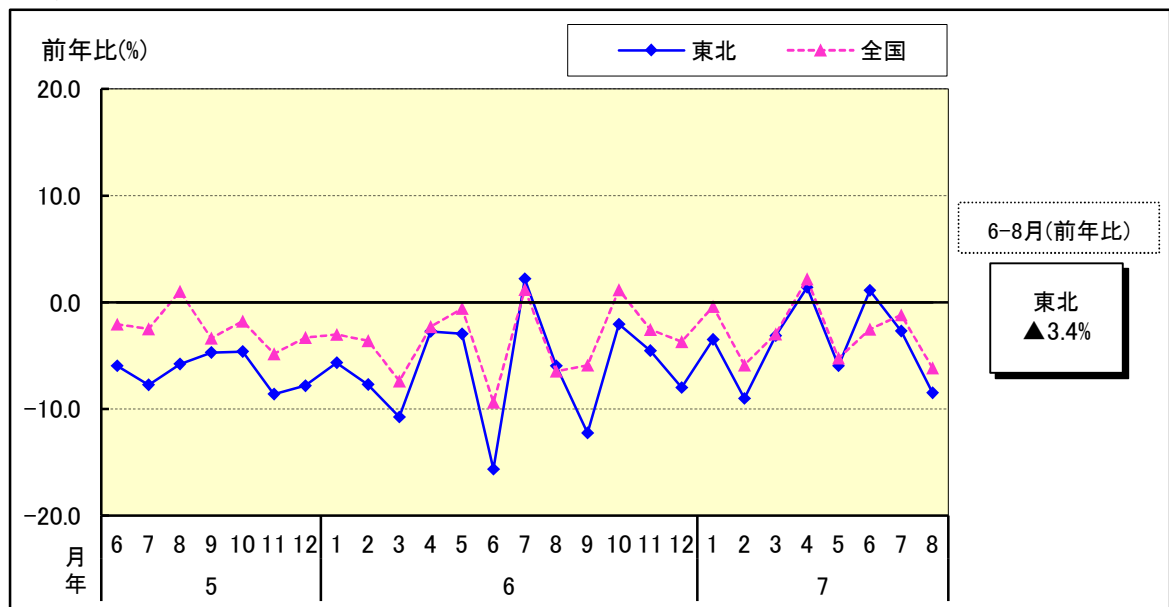
〔経済産業省、東北経済産業局〕

3.雇用情勢 … 緩やかに持ち直している

有効求人倍率(季節調整値)



新規求人数(原数値・前年比)



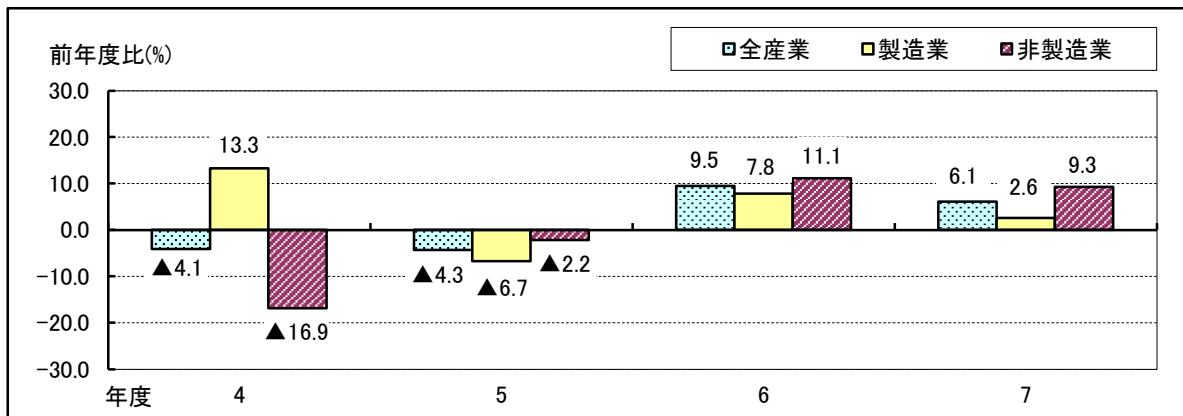
区分	有効求人倍率(季節調整値)				新規求人数		新規求職者数 (前年比%)	完全失業率	
	全国 (倍)	東北 (倍)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)		全国 (%)	東北 (%)
6年	1.25	1.24	176,277	142,609	▲3.6	▲6.5	▲2.6	2.5	2.8
6. 7-9	1.24	1.23	174,796	142,341	▲3.8	▲5.5	▲3.1	2.6	3.0
10-12	1.25	1.22	172,522	141,705	▲1.6	▲4.8	▲3.7	2.3	2.7
7. 1-3	1.25	1.23	170,446	139,099	▲3.1	▲5.3	▲6.8	2.4	2.9
4-6	1.24	1.22	173,196	142,406	▲1.9	▲1.2	▲2.4	2.6	3.0
7. 4	1.26	1.23	173,016	141,216	2.2	1.4	▲1.3	2.5	
5	1.24	1.22	173,901	143,041	▲5.2	▲5.9	▲6.5	2.5	
6	1.22	1.21	172,671	142,962	▲2.5	1.1	0.9	2.5	
7	1.22	1.20	170,817	142,540	▲1.2	▲2.7	▲3.9	2.3	
8	1.20	1.18	169,517	144,212	▲6.2	▲8.5	▲2.4	2.6	

(注)1.新規求人数・新規求職者数は原数値、完全失業率の年・四半期は原数値、各月は季節調整値
2.6年12月以前の季節調整値は改定値

〔厚生労働省、総務省〕

4.設備投資 … 7年度は増加見込み

設備投資



(前年度比増減率:%)

区 分	全 産 業	規 模 別			業 種 別	
		大 企 業	中堅企業	中小企業	製 造 業	非製造業
7 年 度	(9.5) 6.1	(13.7) 6.2	(▲ 2.5) 5.1	(25.1) 8.4	(6.8) 2.6	(12.2) 9.3

(注) 1.ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く

2.()書きは前回調査結果

3.グラフについて、4-6年度は当該年度の1-3月期調査結果で、7年度は見込み

〔東北財務局「法人企業景気予測調査(7年7-9月期調査)」〕

5.企業収益 … 7年度は増益見込み

経常利益

(前年度比増減率:%)

区 分	全 産 業	規 模 別			業 種 別	
		大 企 業	中堅企業	中小企業	製 造 業	非製造業
7 年 度	(3.5) 6.7	(1.4) 3.7	(11.0) 19.0	(▲ 2.4) ▲ 5.8	(5.2) 10.2	(1.2) 2.0

(注) 1.電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数

2.()書きは前回調査結果

〔東北財務局「法人企業景気予測調査(7年7-9月期調査)」〕

6.企業の景況感 … 「下降」超幅が縮小

景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

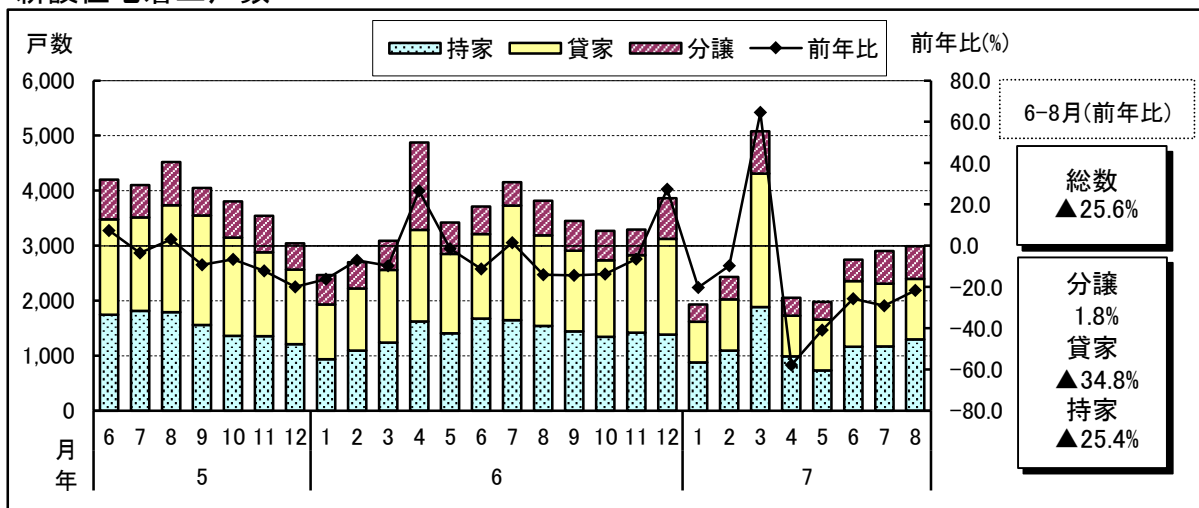
区 分	7年4～6月 (7年4-6月期調査)	7年7～9月 現 状 判 断	7年10～12月 見 通 し	8年1～3月 見 通 し
全 産 業	(▲ 7.4)	(1.0) ▲ 1.2	(3.7) ▲ 0.6	▲ 5.7
規 模 別				
大 企 業	(6.5)	(7.4) 5.7	(10.2) 2.9	▲ 2.9
中 堅 企 業	(▲ 1.0)	(6.1) ▲ 1.5	(6.1) 0.5	▲ 2.1
中 小 企 業	(▲ 14.7)	(▲ 3.5) ▲ 2.9	(0.5) ▲ 2.1	▲ 8.3
業 種 別				
製 造 業	(▲ 3.3)	(8.9) 0.0	(8.5) ▲ 0.5	▲ 2.4
非 製 造 業	(▲ 9.2)	(▲ 2.6) ▲ 1.7	(1.5) ▲ 0.6	▲ 7.1

(注)()書きは前回調査結果

〔東北財務局「法人企業景気予測調査(7年7-9月期調査)」〕

7.住宅建設 … 前年を下回っている

新設住宅着工戸数

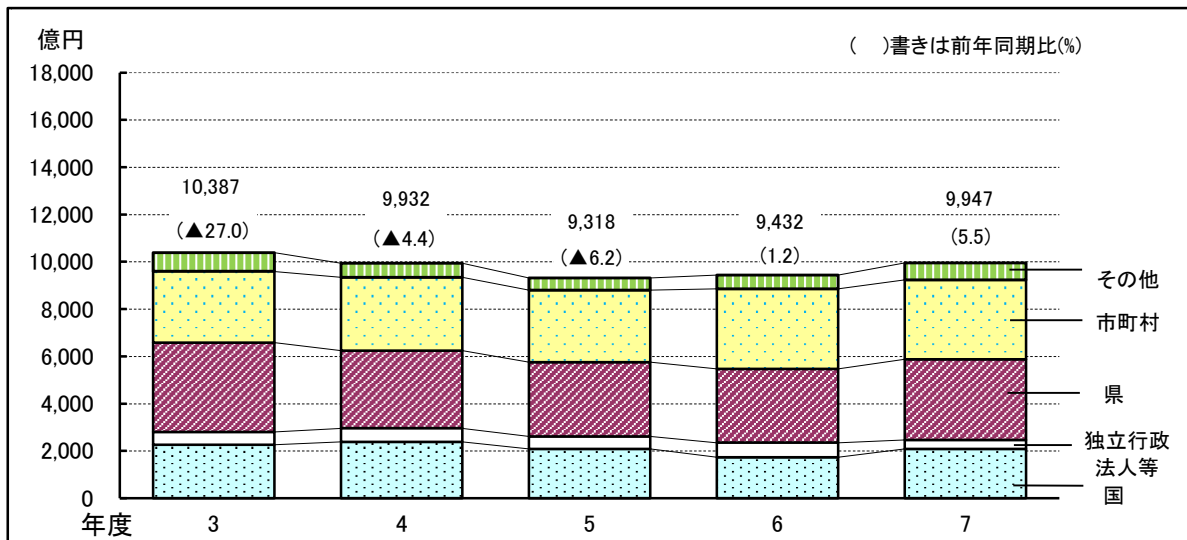


区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)	持家	貸家	分譲
6年	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 5.2	▲ 0.7	▲ 8.3
6. 7-9	▲ 2.0	▲ 9.2	▲ 10.3	▲ 7.8	▲ 14.7
10-12	▲ 2.4	0.8	5.7	▲ 2.7	▲ 3.6
7. 1-3	13.3	14.9	18.1	19.0	▲ 3.6
4-6	▲ 25.6	▲ 43.1	▲ 38.8	▲ 38.3	▲ 61.0
7. 4	▲ 26.6	▲ 57.8	▲ 39.3	▲ 55.2	▲ 79.6
5	▲ 34.4	▲ 40.9	▲ 48.2	▲ 35.6	▲ 43.9
6	▲ 15.6	▲ 25.7	▲ 30.5	▲ 22.5	▲ 21.0
7	▲ 9.7	▲ 29.2	▲ 29.1	▲ 45.1	39.5
8	▲ 9.8	▲ 21.6	▲ 15.8	▲ 33.1	▲ 5.7

〔国土交通省〕

8.公共事業 … 前年度を上回っている

前払金保証請負金額(9月末累計)



(注)その他には地方公社を含む

(単月)

月	7年7月	8月	9月
前年同月比%	4.7	▲ 17.3	7.7

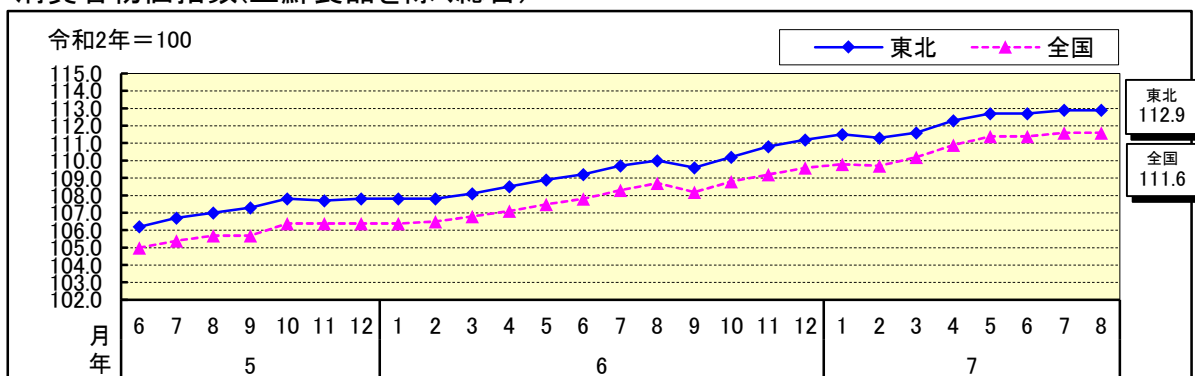
(参考:年度末累計)

年度	3年度	4年度	5年度	6年度
前年度比%	▲ 35.5	▲ 1.6	▲ 7.0	0.1

〔東日本建設業保証(株)ほか〕

9.消費者物価 … 前年を上回っている

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



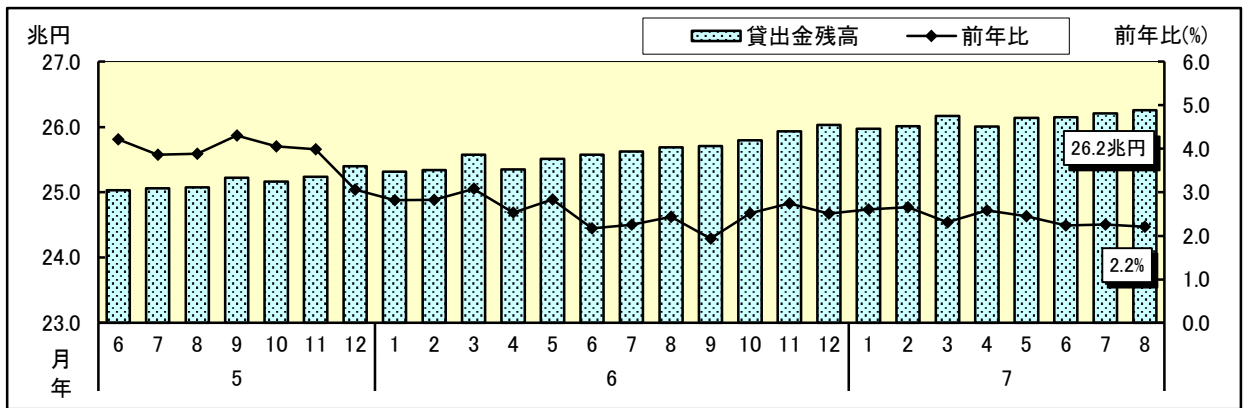
区 分	生鮮食品を除く総合〔令和2年=100〕					
	全 国			東 北		
	指 数	前月比%	前年比%	指 数	前月比%	前年比%
6年	107.9		2.5	109.3		2.9
6. 7-9	108.4	0.9	2.6	109.8	0.8	2.6
10-12	109.2	0.8	2.6	110.7	0.8	2.7
7. 1-3	109.9	0.6	3.1	111.5	0.7	3.3
4-6	111.2	1.2	3.5	112.6	1.0	3.4
7. 4	110.9	0.7	3.5	112.3	0.7	3.6
5	111.4	0.4	3.7	112.7	0.4	3.5
6	111.4	0.0	3.3	112.7	▲ 0.1	3.1
7	111.6	0.2	3.1	112.9	0.3	3.0
8	111.6	0.0	2.7	112.9	▲ 0.1	2.6

(注)東北の四半期分については、端数処理後の月別指数を基に算出

〔総務省〕

10.金融 … 貸出金残高は、前年を上回っている

貸出金残高



貸出金残高・貸出約定平均金利

区分		貸出金残高			貸出約定平均金利	
		合計	国内銀行	信用金庫	総合%	月中増減%
		前年比%	前年比%	前年比%		
6.	11	2.7	3.0	0.8	0.853	0.008
	12	2.5	2.8	0.4	0.893	0.040
7.	1	2.6	2.9	0.4	0.901	0.008
	2	2.7	2.9	0.4	0.913	0.012
	3	2.3	2.5	0.8	0.960	0.047
	4	2.6	2.7	1.3	0.987	0.027
	5	2.4	2.6	1.3	0.996	0.009
	6	2.2	2.4	0.9	1.041	0.045
	7	2.3	2.5	0.6	1.054	0.013
	8	2.2	2.4	0.4	-	-

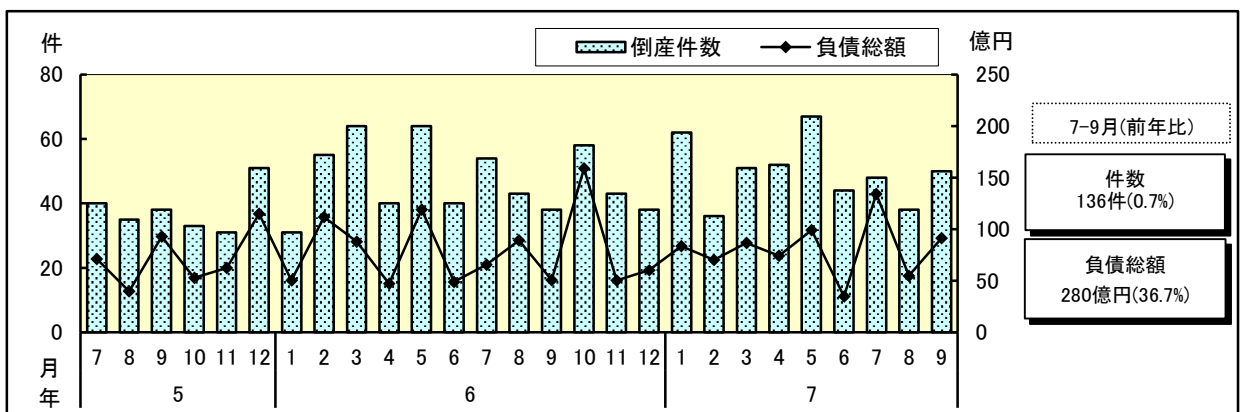
(注) 1. 貸出金残高は管内に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗及び管内に本店を有する信用金庫の合計

2. 貸出約定平均金利は管内に本店を置く地方銀行分

〔日本銀行、信金中央金庫〕

11.企業倒産 … 件数、負債総額とも前年を上回っている

企業倒産件数・負債総額



区分	件数			負債総額		
	全国	東北		全国	東北	
	前年比%	(件)	前年比%	前年比%	(百万円)	前年比%
6年	15.1	568	30.9	▲2.5	93,985	7.8
6.10-12	7.6	139	20.9	20.0	26,966	17.1
7.1-3	6.0	149	▲0.7	8.4	24,029	▲3.9
4-6	▲3.0	163	13.2	▲17.0	20,802	▲3.2
7-9	6.3	136	0.7	▲61.2	28,044	36.7
7.5	▲15.1	67	4.7	▲33.9	9,893	▲16.7
6	3.4	44	10.0	▲3.8	3,469	▲29.2
7	0.8	48	▲11.1	▲78.6	13,422	105.3
8	11.3	38	▲11.6	12.8	5,470	▲38.5
9	8.2	50	31.6	▲15.3	9,152	80.1

〔株〕東京商工リサーチ